

2017年3月期 決算短信補足資料

2017年5月

 全国保証株式会社
for your dream and happiness

目次

- I. 決算の概要 P 3
- II. 今後の展開 P 9

2017年3月期 決算サマリー

- 新設住宅着工戸数は前年度を上回るなど、貸家を中心に住宅市場は持ち直しの傾向
- 新規提携が進み、銀行5行、信用金庫2金庫、JA9組合、労働金庫2金庫の合計18機関と契約締結
- 保証債務残高が堅調に推移したことにより、営業収益は計画通りに着地
- 営業費用(与信関連費用)が計画を下回り、各利益は当初の計画を上回るものに

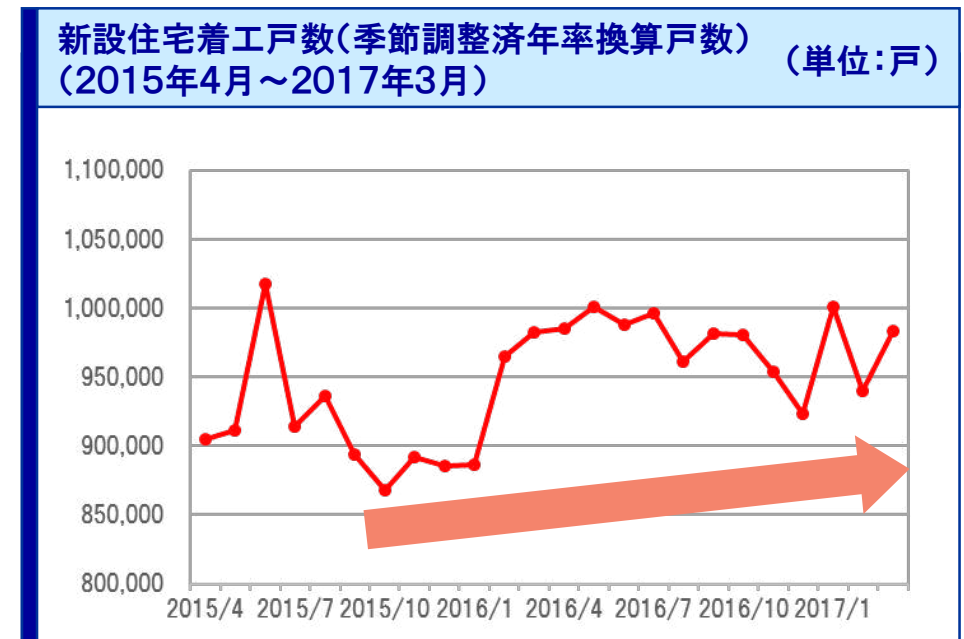
I . 決算の概要

経済環境

- 海外経済の動向に不透明感があるものの、雇用・所得環境の改善が続き、企業収益にも改善の動きが見られ個人消費も底堅く推移するなど、景気は緩やかな回復基調が継続
- 日本銀行のマイナス金利政策、政府の住宅取得支援策などを受け、新設住宅着工戸数が前年度を上回り、貸家を中心に住宅市場は持ち直しの傾向となった
- 住宅ローン市場については、低水準な住宅ローン金利を背景として、金融機関による激しい案件獲得競争が継続



出所:総務省 労働力調査

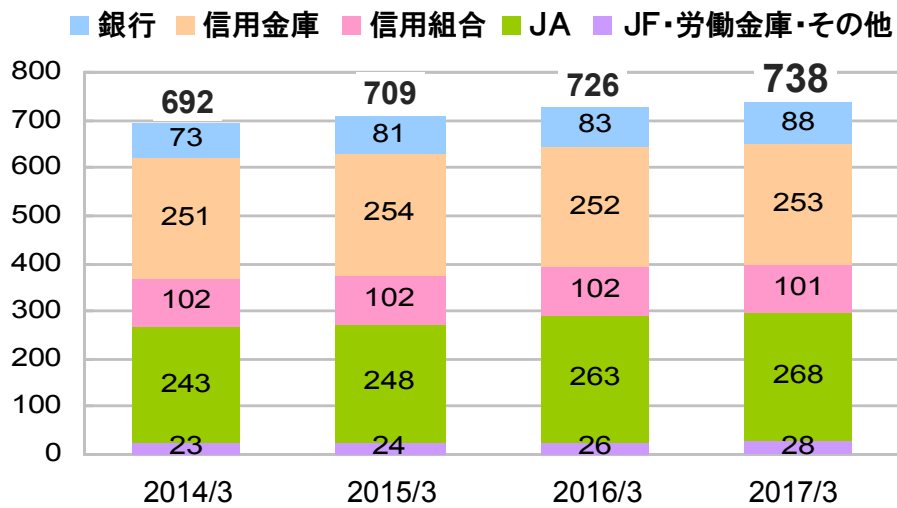


出所:国土交通省 住宅着工統計

提携金融機関数の拡大状況

業態別の提携金融機関数の推移

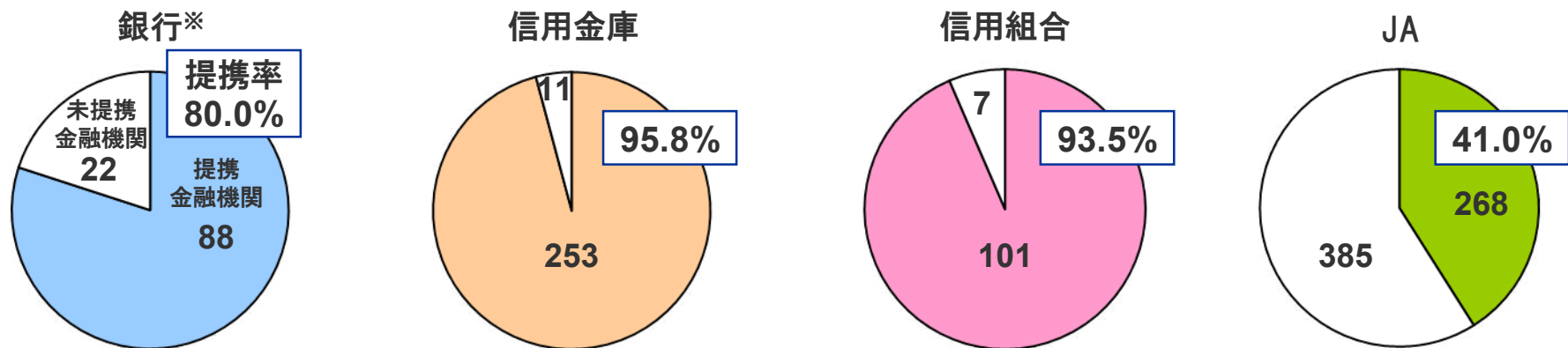
(単位:機関)



- 新規提携増加に努めた結果
2017年3月期において銀行5行、信用金庫2金庫、JA9組合、労働金庫2金庫と契約締結

業態別の提携シェア

(単位:機関)

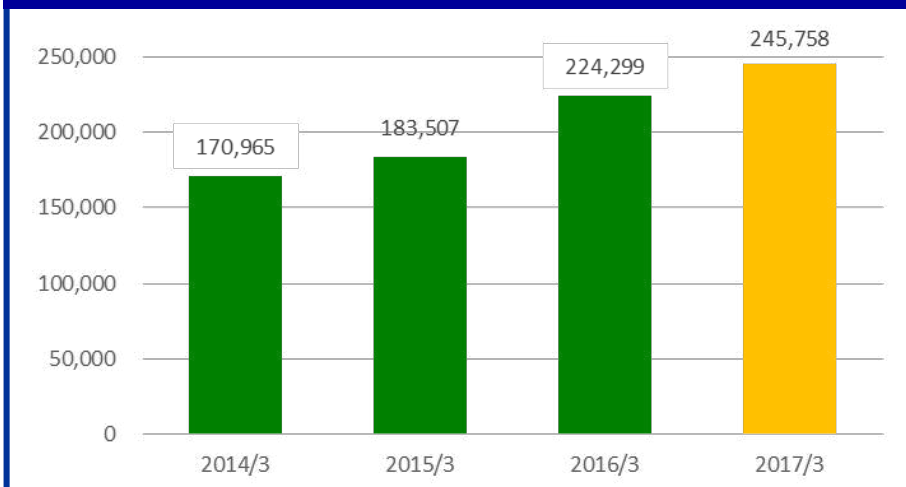


※銀行は地方銀行、第二地方銀行、三菱東京UFJ銀行、三井住友信託銀行、りそな銀行、埼玉りそな銀行、イオン銀行の合計

ローン保証業務の拡大状況

新規保証受付件数

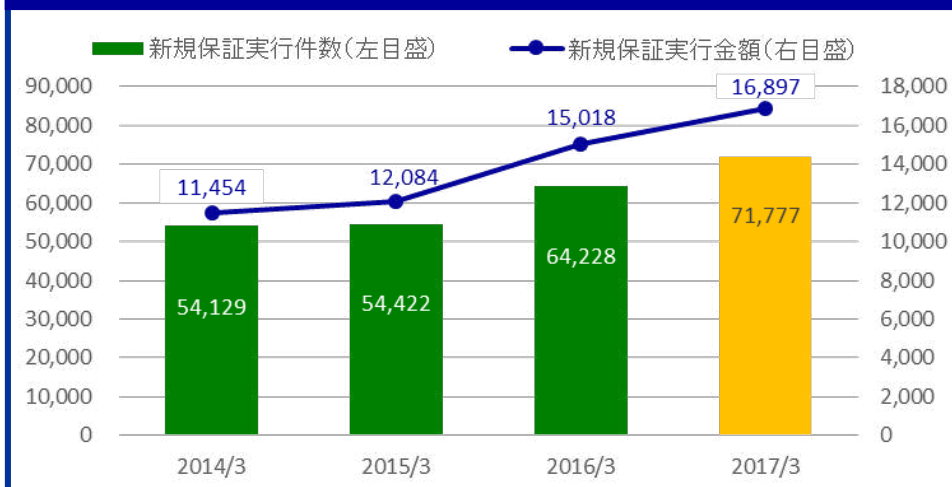
(単位:件)



※民間金融機関住宅ローン保証に係る数値

新規保証実行件数および新規保証実行金額

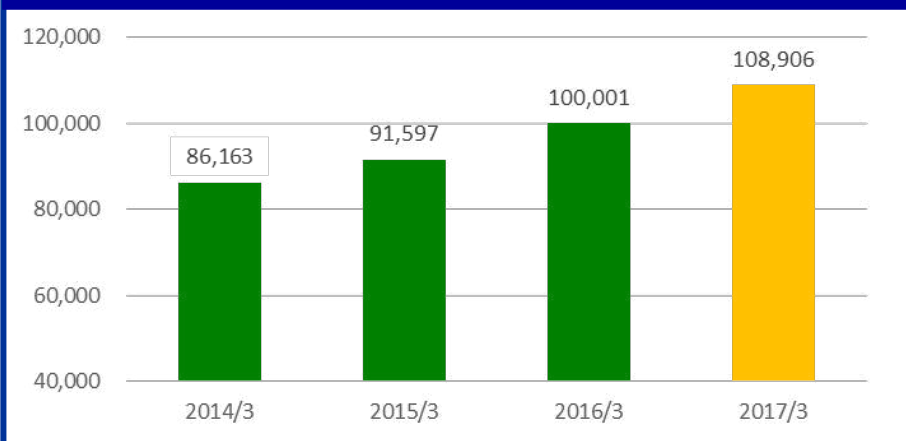
(単位:件、億円)



※民間金融機関住宅ローン保証に係る数値。2016/3の新規保証実行件数・新規保証実行金額には吸収分割によって承継した保証債務を含まない

保証債務残高

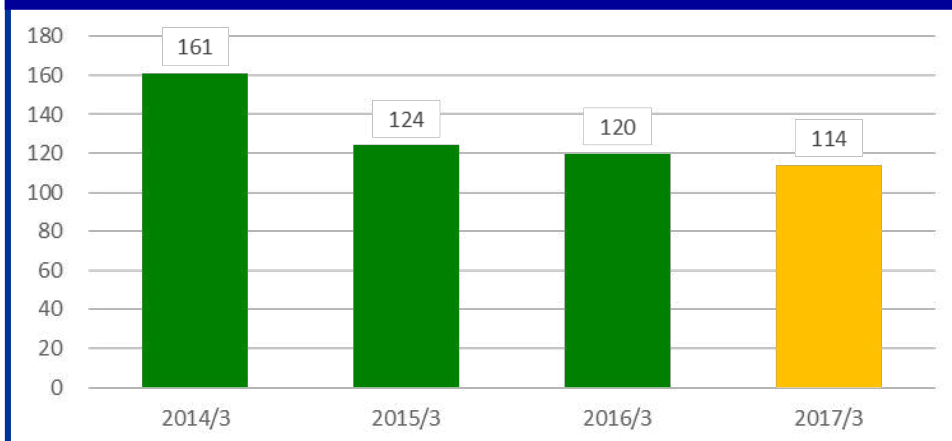
(単位:億円)



※ 2016/3以降の保証債務残高には吸収分割によって承継した保証債務を含む

代位弁済金額

(単位:億円)



2017年3月期 決算サマリー(P/L)

(単位:百万円)

	16/3期	17/3期	前期比	当初 年度計画
営業収益	31,918	35,918	12.5%	33,780
営業費用	6,793	7,778	14.5%	9,540
うち与信関連費用	1,380	2,030	47.1%	3,600
債務保証損失引当金繰入額	1,800	2,676	48.6%	3,920
貸倒引当金繰入額	▲419	▲645	53.8%	▲320
うちその他	5,412	5,747	6.2%	5,940
営業利益	25,125	28,139	12.0%	24,240
経常利益	26,303	29,001	10.3%	25,140
当期純利益	17,204	19,530	13.5%	17,290
ROE	23.2%	21.7%	—	19.7%

ポイント

●営業収益

保証債務残高が堅調に推移したことにより、営業収益は359億18百万円を計上。

●営業費用

与信関連費用は前期比増加したものの、代位弁済の発生が低位に推移したことにより、当初計画を下回り20億30百万円となった結果、営業費用は77億78百万円を計上。

●当期純利益

上記の状況により、当期純利益は195億30百万円を計上。

2017年3月期 決算サマリー(B/S)

	資産の部 (単位:百万円)		
	16/3期末	17/3期末	増減比
流動資産	176,377	196,872	11.6%
現金及び預金	149,289	172,852	15.8%
求償債権	11,989	11,481	▲4.2%
有価証券	7,077	4,822	▲31.9%
金銭の信託	10,291	10,058	▲2.3%
貸倒引当金	▲6,802	▲6,355	▲6.6%
固定資産	59,143	66,479	12.4%
投資その他の資産	58,527	65,919	12.6%
投資有価証券	50,374	54,053	7.3%
長期預金	6,000	10,000	66.7%
資産合計	235,520	263,352	11.8%

	負債の部 (単位:百万円)		
	16/3期末	17/3期末	増減比
流動負債	27,071	27,609	2.0%
前受収益	13,476	14,552	8.0%
債務保証損失引当金	8,006	7,079	▲11.6%
固定負債	134,336	145,592	8.4%
長期前受収益	134,302	145,543	8.4%
負債合計	161,407	173,202	7.3%
純資産の部			
株主資本	74,278	90,021	21.2%
評価・換算差額等	▲221	36	—
純資産合計	74,112	90,149	21.6%
負債・純資産合計	235,520	263,352	11.8%

ポイント

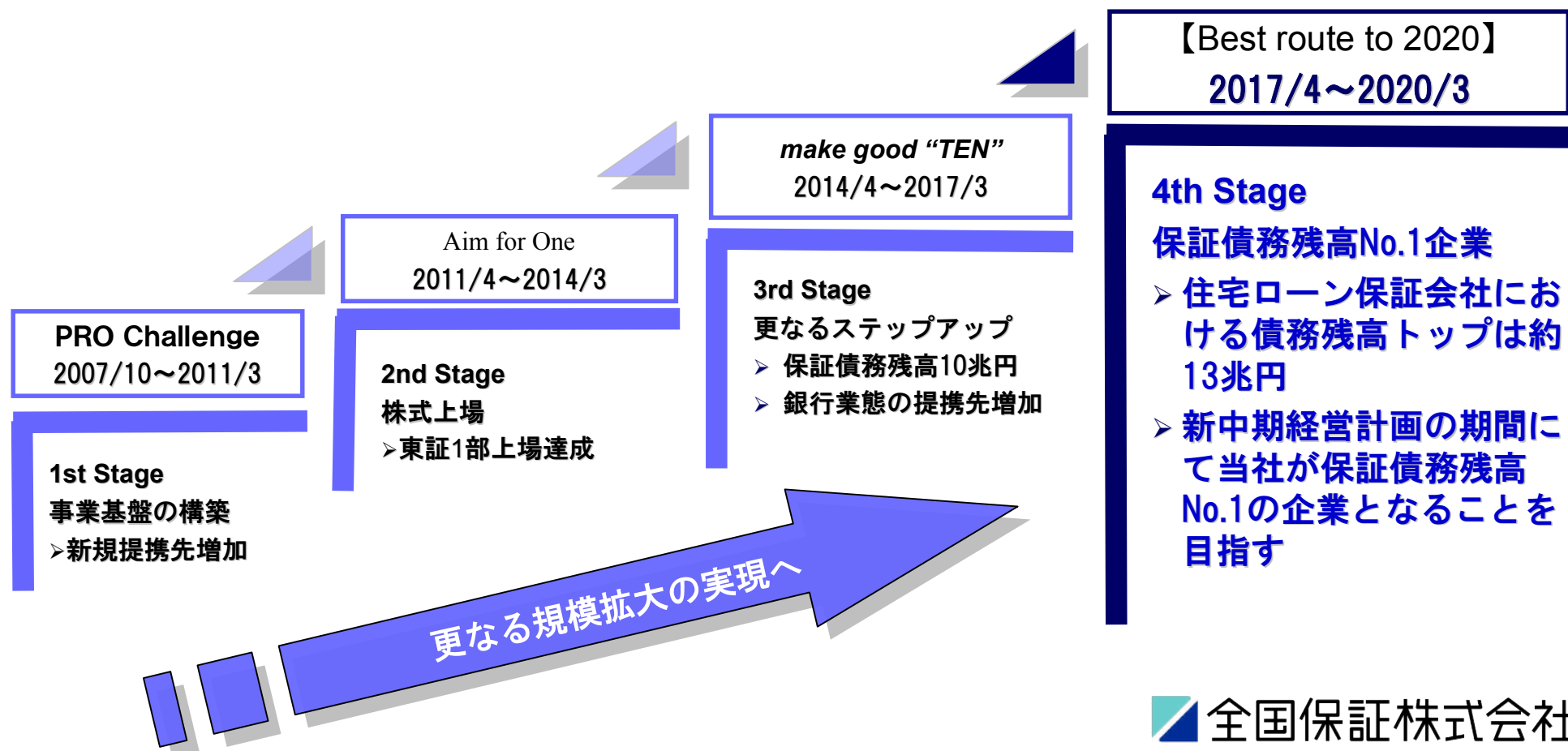
- 資産
保証債務残高が堅調に推移したことにより、「現金及び預金」が増加。
- 負債
代位弁済の発生が低下したことにより、債務保証損失引当金が減少。

Ⅱ. 今後の展開

中期経営計画(スローガン)

スローガン：住宅ローン保証事業におけるトップ地位確立

今までに築き上げてきた事業基盤とネットワークを最大限に活用することにより、地域社会の発展に貢献し、住宅ローン保証会社としてトップたる地位を築く。



達成に向けた基本方針

住宅ローン保証を中核とした事業展開により、保証規模の増加と、
更なる業容拡大を図る

I. 事業規模の拡大（住宅ローン保証事業）

- (1) 未提携金融機関との新規契約締結
- (2) 金融機関との関係強化に向けた付加価値向上の取組み
- (3) 業務効率化による収益性の向上

II. 企業価値の向上

- (1) 活力ある企業風土の醸成（働き方改革、新人事制度、新評価制度）
- (2) システム利用による業務の効率化推進
- (3) 内部統制システムの機能強化・充実
- (4) 財務基盤・株主還元強化

III. 事業領域の拡大（長期的課題）

- (1) 本業と相乗効果のあるビジネスモデルの模索・検討
- (2) M&A等による事業領域の拡大を検討

今年度から
着実に実施

2018年3月期の取組み

		2018年3月期の取組み
事業規模の拡大	未提携金融機関との新規契約締結	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 住宅ローン取扱い量の多い銀行業態を中心とした提携推進
	付加価値向上の取組み	<ul style="list-style-type: none"> ✓ データ連携システムの開発、導入の推進 ✓ インターネットを活用した申込スキーム構築の検討 ✓ 不動産物件情報サイトとの協力を通じた、中古案件への取組み
	業務効率化	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 審査業務におけるペーパーレス化の検討 ✓ 債権管理業務のシステム化の推進
企業価値の向上	継続的な取組み	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 働き方改革、新人事制度改定に向けた取組み ✓ 内部統制システムの機能強化・充実
事業領域の拡大	長期的課題への対応	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 新たな事業領域への進出の検討

業績予想

(単位:百万円)

	17/3期	18/3期		前期比
		第2四半期 (累計)予想	通期予想	
営業収益	35,918	15,180	38,230	6.4%
営業費用	7,778	4,490	9,440	21.4%
うち与信関連費用	2,030	1,550	3,320	63.5%
債務保証損失引当金繰入額	2,676	1,700	3,620	35.3%
貸倒引当金繰入額	▲645	▲150	▲300	▲53.5%
うちその他	5,747	2,940	6,120	6.5%
営業利益	28,139	10,690	28,790	2.3%
経常利益	29,001	11,090	29,570	2.0%
当期純利益 (四半期純利益)	19,530	7,630	20,350	4.2%

業績予想の前提

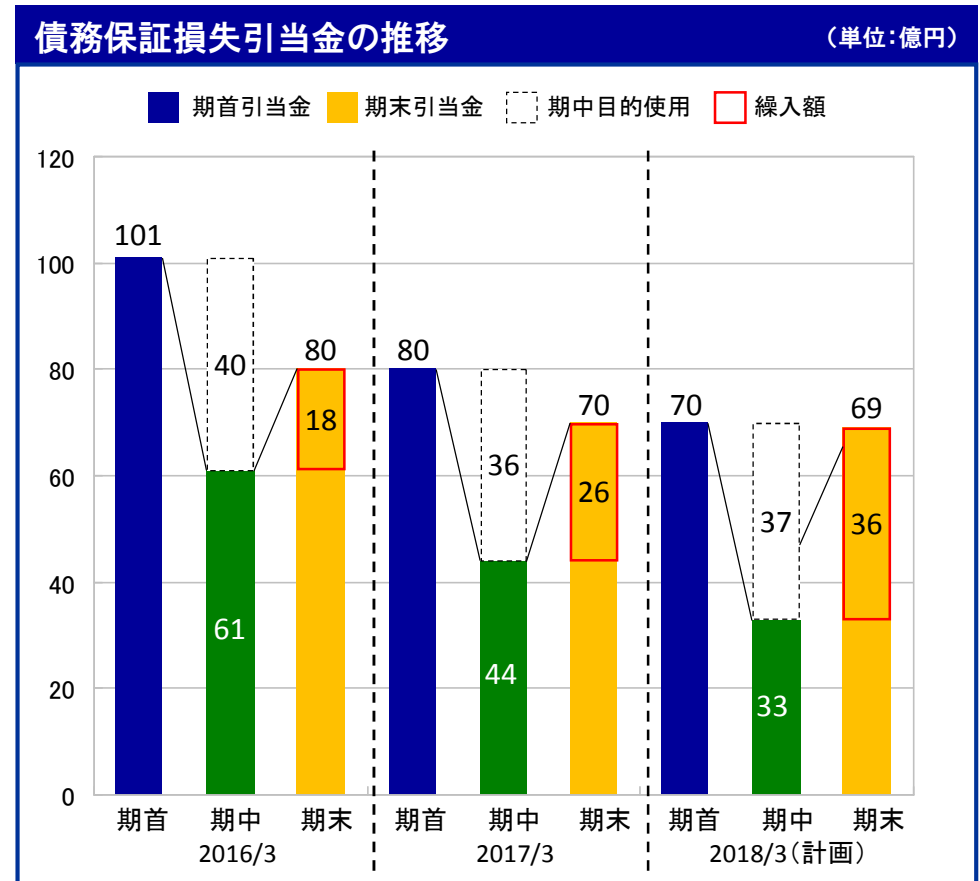
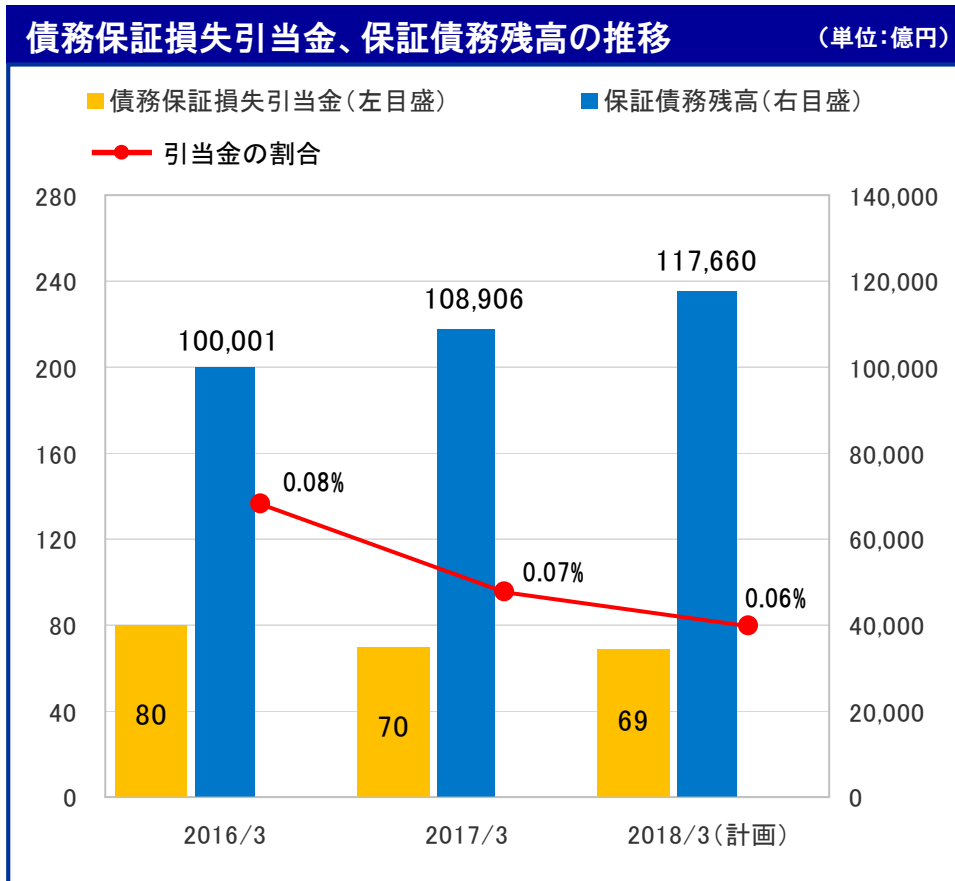
保証債務残高	11兆7,660億円
新規保証実行件数	74,000件
代位弁済金額	12,100百万円
求償債権回収	7,700百万円

その他

ROE	19.5%
配当金(1株当たり)	74円

債務保証損失引当金について

- 保証債務残高に対する引当金の割合は低位に推移
- 2018/3期については、期末に必要な引当金を期首引当金とほぼ同額と見込むことから、繰入額は期中目的使用(「代位弁済金額」－「回収見込額」)に近い金額となる



※ 単位未満を切捨てているため、合計が一致しない場合があります

資本・配当について

強固な財務基盤構築のため内部留保を確保しつつ、継続的な安定配当を実施

配当政策	2017年3月期	2018年3月期 (予想)
当期純利益① (百万円)	19,530	20,350
配当額② (百万円)	4,269	5,088
配当性向②/①	21.8%	25.0%
1株あたり年間配当額	62円	74円

配当還元方針

安定的な配当を実施することにより、
長期保有株主の満足度を高める。

(単位:百万円、倍)

資本の検証	2017年3月期	2018年3月期 (予想)
保証債務残高 ①	10兆8,906億円	11兆7,660億円
デフォルト率 (PD) ②	0.24%	0.24%
毀損率 (LGD) ③	34.5%	34.5%
損失額 (EL) ①×②×③	9,017	9,742
純資産④	90,149	104,340
純資産÷損失額 (EL)	10.0	10.7

(参考) ストレス環境下における検証

2018年3月期 (予想)
11兆7,660億円
0.40%
41.2%
19,390
104,340
5.4

【指標の前提】

- PDは過去最高値である2009年度の数値0.34%を採用し、更に20%のストレスを負荷
- LGDは過去最高値である2004年度の数値を採用

※ デフォルト率: 期初保証債務残高に対する代位弁済金額の割合(2017年3月期以前の10年平均)

※ 毀損率: 代位弁済となった先のうち、物件売却によって回収が出来なかった金額の割合(2017年3月期以前の10年平均)